

**2016 年度 低炭素社会実行計画 評価・検証
結果及び今後の課題等（案）**

平成 29 年 6 月

**産業構造審議会 産業技術環境分科会
地球環境小委員会**

**中央環境審議会 地球環境部会
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会**

【目 次】

I. 2016 年度低炭素社会実行計画の評価・検証について	1
1. 低炭素社会実行計画の評価・検証について	
2. 「低炭素社会実行計画」の参加業種	
II. 2016 年度評価・検証の実施	4
1. 低炭素社会実行計画評価・検証の改善方針	
2. 2016 年度評価・検証における審議の論点	
3. 2015 年度の進捗状況	
4. 2020 年度以降の低炭素社会実行計画の策定状況	
III. 今後の課題等	20

I. 2016 年度低炭素社会実行計画の評価・検証について

1. 低炭素社会実行計画の評価・検証について

(1) 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議の役割

2016 年 5 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、低炭素社会実行計画は『京都議定書目標達成計画における自主行動計画での削減取組とその評価・検証結果を踏まえ、地球温暖化対策計画における削減目標の達成に向けて排出削減の着実な実施を図るため、産業界における対策の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進めることとする。』とされている。これを踏まえ、『政府は、各業種により策定された低炭素社会実行計画及び 2030 年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する。』という方針が示された。

同方針を踏まえ、経済産業省所管 40 業種の低炭素社会実行計画については産業構造審議会の7つの業種別ワーキンググループ、環境省所管 3 業種については中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会においてフォローアップを実施し、上位機関に当たる「産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」において審議結果について報告を受けるとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証結果及び今後の課題等を整理することとされている。

2016 年度は、低炭素社会実行計画の 2015 年度の実績に基づく評価・検証が行われてきたところ、本合同会議では、「2016 年度 低炭素社会実行計画 評価・検証の結果及び今後の課題等」について報告書を取りまとめる。

なお、本報告書は、フォローアップ審議会開催時(下記スケジュール参照)に各業種から報告のあったデータをもとに作成している。

(2) 2016 年度低炭素社会実行計画評価・検証のスケジュールについて

○産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会業種別WG

【資源・エネルギーWG】	2016 年 11 月 28 日(月)
【製紙・板硝子・セメント等WG】	2016 年 12 月 9 日(金)
【自動車・自動車部品・自動車車体WG】	2016 年 12 月 27 日(火)
【電子・電機・産業機械等WG】	2017 年 2 月 1 日(水)
【化学・非鉄金属WG】	2017 年 2 月 10 日(金)
【鉄鋼WG】	2017 年 2 月 15 日(水)
【流通・サービスWG】	2017 年 2 月 28 日(火)

○中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
2017 年 3 月 22(水)

○産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会
・中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議
2017 年 6 月(書面審議)

2.「低炭素社会実行計画」の参加業種

区分	産業部門	エネルギー・転換部門	民生業務部門	運輸部門
低炭素社会実行計画策定・推進（関係部門）	1 日本経済協会	1 電気事業者協会（電力・ガス）	1 日本ガス協会	1 日本船主協会
	2 石油化学協会	2 石油化学協会	2 日本ガス協会	2 全日本トラック協会
	3 石油化学協会	3 石油化学協会	3 日本ガス協会	3 全国建設協会
	4 日本経済連盟	4 日本経済連盟	4 日本経済連盟	4 日本内閣府連合会
	5 日本経済連盟	5 日本経済連盟	5 日本経済連盟	5 日本内閣府連合会
	6 石油化学協会	6 石油化学協会	6 石油化学協会	6 日本内閣府連合会
	7 日本経済連盟	7 日本経済連盟	7 日本経済連盟	7 日本内閣府連合会
	8 日本経済連盟	8 日本経済連盟	8 日本経済連盟	8 日本内閣府連合会
	9 日本経済連盟	9 日本経済連盟	9 日本経済連盟	9 日本内閣府連合会
	10 日本経済連盟	10 日本経済連盟	10 日本経済連盟	10 日本内閣府連合会
	11 日本経済連盟	11 日本経済連盟	11 日本経済連盟	11 日本内閣府連合会
	12 セメント協会	12 セメント協会	12 セメント協会	12 日本内閣府連合会
	13 日本経済連盟	13 日本経済連盟	13 日本経済連盟	13 日本内閣府連合会
	14 日本経済連盟	14 日本経済連盟	14 日本経済連盟	14 日本内閣府連合会
	15 日本経済連盟	15 日本経済連盟	15 日本経済連盟	15 日本内閣府連合会
	16 電気・電子設備化計画推進協会	16 電気・電子設備化計画推進協会	16 電気・電子設備化計画推進協会	16 日本内閣府連合会
	17 日本経済連盟	17 日本経済連盟	17 日本経済連盟	17 日本内閣府連合会
	18 日本経済連盟	18 日本経済連盟	18 日本経済連盟	18 日本内閣府連合会
	19 日本経済連盟	19 日本経済連盟	19 日本経済連盟	19 日本内閣府連合会
	20 日本経済連盟	20 日本経済連盟	20 日本経済連盟	20 日本内閣府連合会
	21 日本経済連盟	21 日本経済連盟	21 日本経済連盟	21 日本内閣府連合会
	22 日本経済連盟	22 日本経済連盟	22 日本経済連盟	22 日本内閣府連合会
	23 日本経済連盟	23 日本経済連盟	23 日本経済連盟	23 日本内閣府連合会
	24 日本経済連盟	24 日本経済連盟	24 日本経済連盟	24 日本内閣府連合会
低炭素社会実行計画策定・推進（関係部門）	1 日本経済協会	1 日本経済協会	1 日本経済協会	1 日本船主協会
	2 日本経済協会	2 日本経済協会	2 日本経済協会	2 全日本トラック協会
	3 プラント建設協会	3 プラント建設協会	3 プラント建設協会	3 全国建設協会
	4 日本経済連盟	4 日本経済連盟	4 日本経済連盟	4 日本内閣府連合会
	5 日本経済連盟	5 日本経済連盟	5 日本経済連盟	5 日本内閣府連合会
	6 日本経済連盟	6 日本経済連盟	6 日本経済連盟	6 日本内閣府連合会
	7 日本経済連盟	7 日本経済連盟	7 日本経済連盟	7 日本内閣府連合会
	8 日本経済連盟	8 日本経済連盟	8 日本経済連盟	8 日本内閣府連合会
	9 日本経済連盟	9 日本経済連盟	9 日本経済連盟	9 日本内閣府連合会
	10 日本経済連盟	10 日本経済連盟	10 日本経済連盟	10 日本内閣府連合会
	11 日本経済連盟	11 日本経済連盟	11 日本経済連盟	11 日本内閣府連合会
	12 日本経済連盟	12 日本経済連盟	12 日本経済連盟	12 日本内閣府連合会
	13 日本経済連盟	13 日本経済連盟	13 日本経済連盟	13 日本内閣府連合会
	14 日本経済連盟	14 日本経済連盟	14 日本経済連盟	14 日本内閣府連合会
	15 日本経済連盟	15 日本経済連盟	15 日本経済連盟	15 日本内閣府連合会
	16 日本経済連盟	16 日本経済連盟	16 日本経済連盟	16 日本内閣府連合会
	17 日本経済連盟	17 日本経済連盟	17 日本経済連盟	17 日本内閣府連合会
	18 日本経済連盟	18 日本経済連盟	18 日本経済連盟	18 日本内閣府連合会
	19 日本経済連盟	19 日本経済連盟	19 日本経済連盟	19 日本内閣府連合会
	20 日本経済連盟	20 日本経済連盟	20 日本経済連盟	20 日本内閣府連合会
	21 日本経済連盟	21 日本経済連盟	21 日本経済連盟	21 日本内閣府連合会
	22 日本経済連盟	22 日本経済連盟	22 日本経済連盟	22 日本内閣府連合会
	23 日本経済連盟	23 日本経済連盟	23 日本経済連盟	23 日本内閣府連合会
	24 日本経済連盟	24 日本経済連盟	24 日本経済連盟	24 日本内閣府連合会

【凡例】所属 WG

資：資源・エネルギーWG

化：化学・非鉄金属 WG

電：電子・電機・産業機械等 WG

鉄：鉄鋼 WG

紙：製紙・板硝子・セメント等 WG

自：自動車・自動車部品・自動車車体 WG

流：流通・サービス WG

【凡例】所管省庁

経済産業省	40業種
環境省	3業種
金融庁	6業種
総務省	7業種
財務省	2業種
文部科学省	1業種
厚生労働省	3業種
農林水産省	20業種
国土交通省	30業種
警察庁	2業種

※2016 年 2 月に「電気事業連合会」と「特定規模電気事業者」により「電気事業低炭素社会協議会」が設立されたため、経済産業省所管業種は 1 業種減少し、40 業種となっている。

Ⅱ. 2016 年度評価・検証の実施

1. 低炭素社会実行計画評価・検証の改善方針

(1) フォローアップのプロセスに関する改善

フォローアップ実施に当たっては、WG及び専門委員会における審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示した上で、論点に沿って議事を進行することとした。これらの論点以外の事項に関しては、WG及び専門委員会開催前に書面による質疑応答を実施し、WG及び専門委員会において資料配布した。

(2) フォローアップ調査票に関する改善

フォローアップに用いる調査票について、低炭素社会実行計画の4つの柱立てである、①国内の企業活動における 2020 年の削減目標、②低炭素製品・サービス等による他部門での貢献、③海外での削減貢献、④革新的技術の開発・導入、に沿った章立てとした。

また、経済産業省及び環境省所管の 43 業種すべてにおいて、2030 年の削減目標が策定されたところ、この目標に向けたフォローアップを行うために、調査票を以下のように修正した。

- 低炭素社会実行計画概要（2030 年目標）を調査票冒頭に追加
- 国内の企業活動における削減目標（今年度調査票Ⅱ.）の以下の項目に 2030 年目標のフォローアップのための要素を追加
 - 2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠（調査票Ⅱ.（1）②）
 - 2020 年・2030 年目標の評価に用いる排出係数の出典に関する情報（調査票Ⅱ.（2）①）
 - 目標に対する実績（調査票Ⅱ.（2）②）
 - 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂ 排出量・原単位の実績（調査票Ⅱ.（2）④）
 - 2030 年度の目標達成の蓋然性（調査票Ⅱ.（2）⑨）

加えて、2016 年度 of フォローアップ調査票では、昨年度の議論を踏まえ、調査票の以下の項目を細目化した。

- 業界全体に占めるカバー率（調査票Ⅰ.（2））
- カバー率向上の取組（調査票Ⅰ.（4））
- 削減目標・目標の変更履歴等（調査票Ⅱ.）
- 目標策定の背景（調査票Ⅱ.（1）①）
- 前提条件（調査票Ⅱ.（1）②）
- 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性（調査票Ⅱ.（1）③）
- 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態（調査票Ⅱ.（1）④）
- データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況（調査票Ⅱ.（2）③）

- 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績（調査票Ⅱ. (2) ③）
- 実施した対策、投資額と削減効果の考察（調査票Ⅱ. (2) ⑤）
- クレジット等の活用実績・予定と具体的事例（調査票Ⅱ. (2) ⑩）
- 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組（調査票Ⅲ.）
- 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠（調査票Ⅳ. (1)）
- 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠（調査票Ⅴ. (1)）
- 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠（調査票Ⅵ. (1)）
- 情報発信（調査票Ⅶ. (1)）

(3) フォローアップ調査票の記載例・記載事例集を作成

各業界の取組を把握するとともに、取組の積極的なアピールにつながるよう、記載例及び記載事例集を作成し、調査票を作成する際の参考として配布した。

(4) データシート作成の手引を作成

業界の負担を軽減するためにデータシート作成の手引を作成し配布した。

2. 2016 年度評価・検証における審議の論点

これまでの評価・検証における指摘事項等を踏まえ、以下の視点から評価・検証を行った。

(1) 目標設定について

- ① 目標設定の前提となる将来見通し
- ② 指標の選択理由
- ③ 現時点で最大限の対策であること
- ④ BAT が現時点で最先端の技術であること

(2) 2015 年度の実績について

- ① 原単位変化の要因
- ② 国際的なベンチマークと国内実績との比較
- ③ 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価
- ④ 2020 年度に向けた進捗率の評価
- ⑤ 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価
- ⑥ 海外での削減貢献の取組
- ⑦ 革新的技術に関する取組

(3) その他の取組について

- ① カバー率の向上
- ② 2020 年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況
- ③ 中小企業等への取組の水平展開
- ④ 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信

3. 2015 年度の進捗状況

(1) 目標に対する進捗状況、目標引き上げ等の状況

各業種の低炭素社会実行計画における 2020 年度目標は表Ⅱ-3-1 のとおり。

表Ⅱ-3-1 各業種の低炭素社会実行計画における 2020 年度目標

業種		目標指標	基準年度 ／BAU	目標水準	進捗率
経済産業省所管 40 業種					
1	電気事業低炭素社会協議会	CO ₂ 排出量	BAU	▲700 万 t-CO ₂	64%
		CO ₂ 原単位	BAU	－	－
2	石油連盟	エネルギー削減量	BAU	▲53 万 kl (原油換算)	89%
3	日本ガス協会	CO ₂ 原単位	1990 年度	▲89%	103%
		エネルギー原単位	1990 年度	▲85%	104%
4	日本鉄鋼連盟	CO ₂ 排出量	BAU	▲500 万 t-CO ₂	75%
5	日本化学工業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲150 万 t-CO ₂	189%
6	日本製紙連合会	CO ₂ 排出量	BAU	▲139 万 t-CO ₂	231%
7	セメント協会	エネルギー原単位(生産量:t)	2010 年度	▲39MJ/t-cem (▲1.1%)	177%
8	電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位	2012 年度	▲7.73%	143%
9	日本自動車部品工業会	CO ₂ 原単位	2007 年度	▲13%	109%
10	日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲35%	94%
11	日本鋁業協会	CO ₂ 原単位	1990 年度	▲15%	124%
12	石灰製造工業会	CO ₂ 排出量	BAU	▲15 万 t-CO ₂	52%
13	日本ゴム工業会	CO ₂ 原単位(生産量: t)	2005 年度	▲15%	45%
14	日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	2010 年度	▲8.2%	194%
15	日本アルミニウム協会	エネルギー原単位(圧延量: t)	BAU	▲0.8GJ/t	188%
16	板硝子協会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲35%	113%
17	日本染色協会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲53%	132%
18	日本電線工業会	エネルギー消費量	1990 年度	▲26%	143%
19	日本ガラスびん協会	CO ₂ 排出量	2012 年度	▲10.5%	22%
		エネルギー消費量	2012 年度	▲12.9%	58%
20	日本ベアリング工業会	CO ₂ 原単位	1997 年度	▲23%	106%
21	日本産業機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012 年度 5 ヵ年平均 (暫定目標)	▲8%	200%
22	日本建設機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012 年度 5 ヵ年平均	▲8%	336%
23	日本伸銅協会	エネルギー原単位 (生産量: t)	BAU	0.536	106%

24	日本工作機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012 年度 5 カ年平均	▲7.73%	259%
25	石灰石鉱業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲4,400t-CO ₂	65%
26	日本レストルーム工業会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲35%	171%
27	石油鉱業連盟	CO ₂ 排出量	2005 年度	6 万 t-CO ₂ (▲ 27%)	12%
		CO ₂ 原単位	1990 年度	▲25%	29%
28	日本産業車両協会	CO ₂ 排出量	2005 年度	▲37.5%	121%
29	プレハブ建築協会	CO ₂ 原単位(供給床面積: m ²)	2010 年度	▲10%	32%
30	日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m ² ×h)	1996 年度	▲24%	133%
31	日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 (売上高:円)	2010 年度	▲10%	124%
32	日本ショッピングセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m ² ×h)	2005 年度	▲13%	258%
33	日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m ² ×h)	2013 年度	▲6.8%	169%
34	日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m ² ×h)	2005～2013 年度平均	▲8%	283%
35	情報サービス産業協会(オフィス系)	【オフィス系】エネルギー原単位 (床面積:m ²)	2006 年度	▲2%	1750%
	情報サービス産業協会(データセンタ系)	【データセンタ系】エネルギー 原単位(サーバー等の IT 機器 の消費電力に対するデータセ ンター全体の消費電力)	2006 年度	▲5.5%	122%
36	大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積:m ²)	2006 年度	▲46.2%	97%
37	日本 DIY 協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m ² ×h)	2004 年度	▲15%	344%
38	日本貿易会	エネルギー原単位	2009 年度	▲15.3%	145%
39	日本 LP ガス協会	エネルギー消費量	2010 年度	▲5%	164%
40	リース事業協会	エネルギー原単位(本社床面 積:m ²)	2009 年度	▲10%	163%
環境省所管 3 業種					
41	日本新聞協会	エネルギー消費量	2005 年度	▲13%	—
42	全国産業廃棄物連合会	温室効果ガス排出量	2010 年度	±0%	5%
43	全国ペット協会	CO ₂ 排出量原単位	2012 年度	±0%	7%

○2020 年目標に対する進捗状況

各業種の 2020 年目標に対する 2015 年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の 43 業種中 29 業種が 2015 年度の時点で既に 2020 年目標を上回っている。

分類Ⅰ	2015 年度実績が目標を上回る	29 業種 (67%)
分類Ⅱ	2015 年度実績が目標を下回るが基準年度比で削減	11 業種 (26%)
分類Ⅲ	2015 年度実績が基準年度比で増加	2 業種 (5%)
—	データ未集計	1 業種 (2%)
—	目標未設定	0 業種 (0%)

○2015 年度見通しとの比較

各業種の目標指標について、2015 年度の実績と見通しを比較した結果は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の 43 業種中 15 業種において見通しを上回る削減がなされていた。見通しを下回った業種は 5 業種であった。なお、全体の半数以上にあたる 23 業種が 2015 年度見通しを立てていなかった。

分類 A	2015 年度実績が見通しを上回る	15 業種 (35%)
分類 B	2015 年度実績が見通しを下回る	5 業種 (12%)
分類 C	2015 年度見通しを立てていなかった	23 業種 (53%)

※複数目標を設定している業種について

複数の目標指標を設定している業種のうち、一方の目標指標と他方の目標指標の分類が異なる場合については、いずれか低い方の分類を採用している。

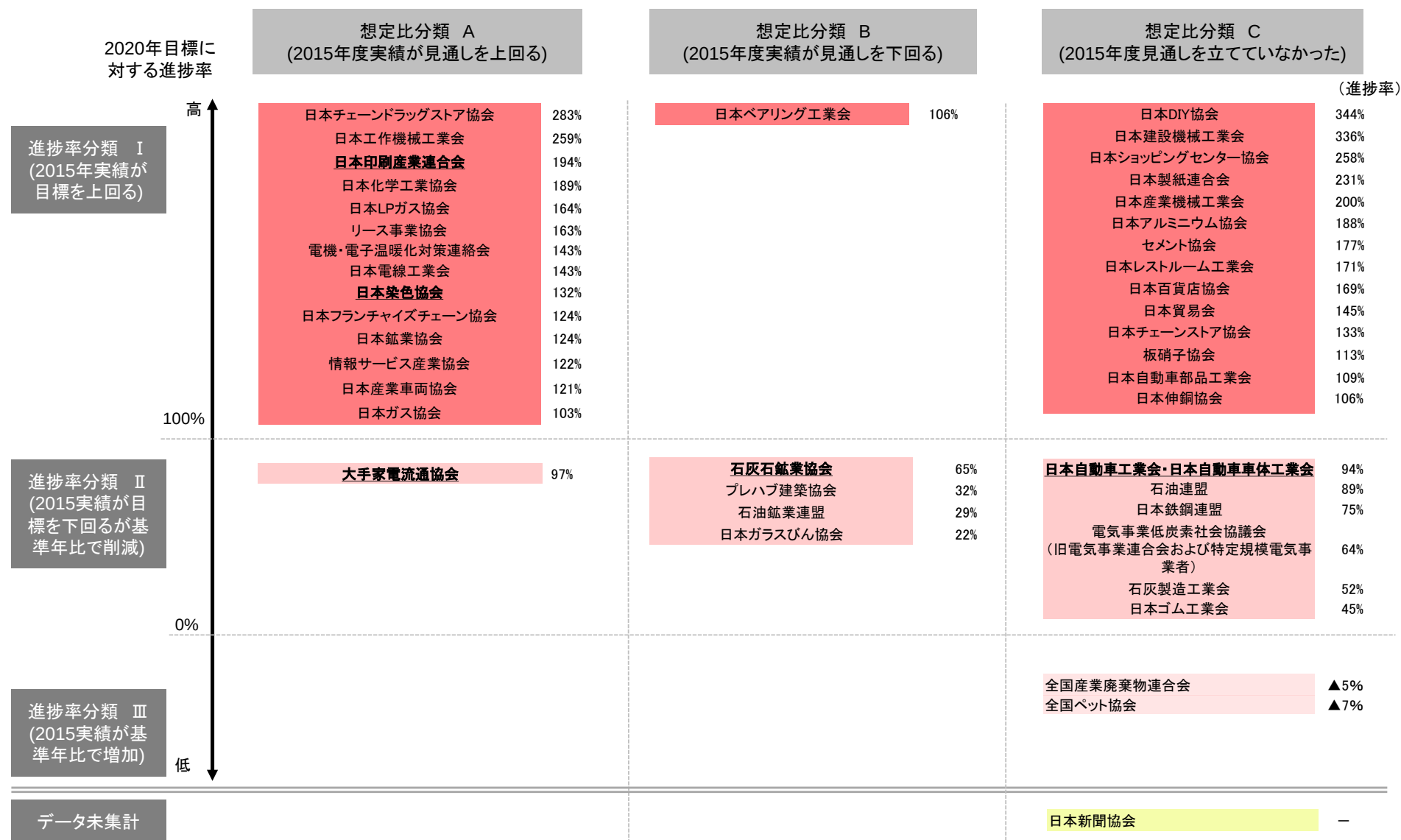
○目標引き上げ・見直しの状況

2016 年度のフォローアップ時点で、目標指標等を変更した業種は以下の 6 業種であり、そのうち、2020 年目標の引き上げを行った業種は 5 業種であった。

	目標指標	2020 年目標の引き上げ	理由
日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量	▲28%→▲35%	目標見直し
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	▲8.0%→▲8.2%	目標見直し
日本染色協会	CO ₂ 排出量	▲46%→▲53%	目標見直し
石灰石鉱業協会	CO ₂ 排出量	▲4,300t-CO ₂ →▲4,400t-CO ₂	目標見直し
大手家電流通協会	エネルギー原単位(売場面積: m ²)	▲44%→▲46.2%	目標見直し
日本百貨店協会	エネルギー原単位(床面積×営業時間: m ² ×h)	—	基準年変更

上記について取りまとめた結果を図Ⅱ-3-1に示す。

図Ⅱ-3-1 2020年目標及び2015年度見通しに対する進捗状況による分類



※ 下線は2015年度に目標の引上げを行った業種

(2) 低炭素製品・サービス等による他部門での削減の状況

表Ⅱ-3-2 に示すとおり、経済産業省及び環境省所管 43 業種のうち、低炭素製品・サービス等による他部門での削減の状況について具体的項目の記載があった業種は 37 業種であった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は 26 業種であった。具体的項目の記載がない業種は 6 業種あった。

表Ⅱ-3-2 低炭素製品・サービス等による他部門での削減についての記載状況

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全 3 業種)	計 3 業種 電気事業低炭素社会協議会、 <u>石油連盟</u> 、 <u>日本ガス協会</u>	—
産業部門 (全 26 業種)	計 25 業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>セメント協会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋁業協会</u> 、 <u>石灰製造工業会</u> 、 <u>日本ゴム工業会</u> 、 <u>日本印刷産業連合会</u> 、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、 <u>板硝子協会</u> 、 <u>日本電線工業会</u> 、 <u>日本ガラスびん協会</u> 、 <u>日本ベアリング工業会</u> 、 <u>日本産業機械工業会</u> 、 <u>日本建設機械工業会</u> 、 <u>日本伸銅協会</u> 、 <u>日本工作機械工業会</u> 、 <u>石灰石鋁業協会</u> 、 <u>日本レストルーム工業会</u> 、 <u>石油鋁業連盟</u> 、 <u>プレハブ建築協会</u> 、 <u>日本産業車両協会</u>	計 1 業種 日本染色協会
業務部門 (全 14 業種)	計 9 業種 <u>日本チェーンストア協会</u> 、 <u>日本フランチャイズチェーン協会</u> 、 <u>情報サービス産業協会</u> 、 <u>大手家電流通協会</u> 、 <u>日本 DIY 協会</u> 、 <u>日本貿易会</u> 、 <u>日本 LP ガス協会</u> 、 <u>日本新聞協会</u> 、 <u>全国産業廃棄物連合会</u>	計 5 業種 日本ショッピングセンター協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本百貨店協会、リース事業協会、全国ペット協会
	計 37 業種 (うち削減量の定量的記載有り: 26 業種)	計 6 業種

なお、低炭素製品・サービス等による削減見込量は表Ⅱ-3-3のとおり。

表Ⅱ-3-3 低炭素製品・サービス等による削減見込量

業種	低炭素製品・サービス等	2020 年度 削減見込量	2015 年度 削減効果
石油連盟 (3,833 万 t-CO ₂)	潜熱回収型高効率石油給湯器「エコフィール」	13.8 万 t-CO ₂ /年	6.0 万 t-CO ₂ /年
	環境対応型高効率業務用ボイラー	9.7 万 t-CO ₂ /年	7.9 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	23.5 万 t-CO ₂ /年	11.3 万 t-CO ₂ /年
日本ガス協会 (44.5 万 t-CO ₂)	コージェネレーション	820 万 t-CO ₂	約 10 万 t-CO ₂ /年
	家庭用燃料電池(エネファーム)	180 万 t-CO ₂	約 5 万 t-CO ₂ /年
	産業用熱需要の天然ガス化	320 万 t-CO ₂	約 10 万 t-CO ₂ /年
	ガス空調	120 万 t-CO ₂	約 3 万 t-CO ₂ /年
	天然ガス自動車	73 万 t-CO ₂	約 1 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	1513 万 t-CO ₂	29 万 t-CO ₂ /年
日本鉄鋼連盟 (18,382 万 t-CO ₂)	自動車用高抗張力鋼板	1487 万 t-CO ₂	1,212 万 t-CO ₂ /年
	船舶用高抗張力鋼板	283 万 t-CO ₂	246 万 t-CO ₂ /年
	ボイラー用鋼管	660 万 t-CO ₂	445 万 t-CO ₂ /年
	方向性電磁鋼板	988 万 t-CO ₂	822 万 t-CO ₂ /年
	ステンレス鋼板	30 万 t-CO ₂	25 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	3448 万 t-CO ₂	2,750 万 t-CO ₂ /年
日本化学工業協会 (6,074 万 t-CO ₂)	太陽光発電材料	898 万 t-CO ₂	313 万 t-CO ₂ /年
	自動車用材料	8 万 t-CO ₂	—
	航空機用材料	122 万 t-CO ₂	—
	低燃費タイヤ用材料	636 万 t-CO ₂	164 万 t-CO ₂ /年
	LED 関連材料	745 万 t-CO ₂	33 万 t-CO ₂ /年
	住宅用断熱材	7580 万 t-CO ₂	—
	ホール素子・ホール	1640 万 t-CO ₂	—
	配管材料	330 万 t-CO ₂	—
	濃縮型液体衣料用洗剤	29 万 t-CO ₂	—
	低温鋼板洗浄剤	4.4 万 t-CO ₂	—
	高耐久性マンション用材料	224 万 t-CO ₂	—
	高耐久性塗料	1.1 万 t-CO ₂	—
	シャンプー容器	0.01 万 t-CO ₂	—
	飼料添加物	16 万 t-CO ₂	—
	削減効果合計	12233.51 万 t-CO ₂	910 万 t-CO ₂ /年
日本製紙連合会 (1,779.5 万 t-CO ₂)	植林事業	—	—
	紙の 10%軽量化	52 万 t-CO ₂	—
	削減効果合計	52 万 t-CO ₂	—
電機・電子温暖化対策連絡会 (1,340.5 万 t-CO ₂)	発電	—	184 万 t-CO ₂ /年
	家電製品	—	127 万 t-CO ₂ /年
	ICT 製品・ICT ソリューション	—	114 万 t-CO ₂ /年

	削減効果合計	—	424 万 t-CO ₂ /年
日本自動車部品工業会 (683.2 万 t-CO ₂)	製品の軽量化による CO ₂ 削減貢献	—	43,000t-CO ₂ (車両使用 10 年間)
	2500 気圧コモンレールシステムによる CO ₂ 削減貢献	—	53,000t-CO ₂ (車両使用 10 年間)
	高圧用コネクタ	—	1968 g-CO ₂ /個 (製造時▲51%)
	HV 用ワイヤーハーネス	—	9526 g-CO ₂ /個 (製造・輸送時▲45%)
	自動車用メーター	—	2807 g-CO ₂ /個 (製造時▲30%)
	削減効果合計	—	—
日本鋁業協会 (403.8 万 t-CO ₂)	水力発電	12.6 万 t-CO ₂	1.6 万 t-CO ₂ /年
	太陽光発電	1.9 万 t-CO ₂	1.9 万 t-CO ₂ /年
	地熱発電	33.5 万 t-CO ₂	33.5 万 t-CO ₂ /年
	次世代自動車向け二次電池用正極材料の開発・製造	111 万 t-CO ₂	51 万 t-CO ₂ /年
	家庭用鉛蓄電池システムの普及拡大	—	—
	削減効果合計	159 万 t-CO ₂	88 万 t-CO ₂ /年
石灰製造工業会 (222.6 万 t-CO ₂)	高反応性消石灰の製造出荷	—	2,500t-CO ₂
	運搬効率の改善	—	977t-CO ₂
	鉄鋼業で石灰石を生石灰に代替	—	—
	削減効果合計	—	3477 t-CO ₂
日本建設機械工業会 (40.2 万 t-CO ₂)	建設機械の燃費改善及びハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化	100 万 t-CO ₂	63 万 t-CO ₂
	削減効果合計	100 万 t-CO ₂	63 万 t-CO ₂
日本伸銅協会 (42 万 t-CO ₂)	エアコン用熱交換器に使用される高効率内面溝付銅管	200 万 t-CO ₂	204 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	200 万 t-CO ₂	204 万 t-CO ₂ /年
日本フランチャイズチェーン協会 (408.5 万 t-CO ₂)	G社排出権付商品(期間限定)	—	1,056t-CO ₂ /年
	CO ₂ オフセット	—	297t-CO ₂ /年
	削減効果合計	—	1353t-CO ₂ /年
全国産業廃棄物連合会 (569.1 万 t-CO ₂)	RPF製造	—	70 万 t-CO ₂
	廃油精製・再生	—	159 万 t-CO ₂
	木くずチップ化	—	4 万 t-CO ₂
	肥料・飼料化	—	1 万 t-CO ₂
	削減効果合計	—	234 万 t-CO ₂

(3) 海外での削減貢献の状況

海外での削減貢献の状況について、21 業種において具体的項目の記載があった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は 10 業種であった(表Ⅱ-3-4)。

また、海外における CO₂削減方法としては、①当該業種が海外で実際に削減するもの(例:海外現地工場での省エネ)、②当該業種の低炭素製品・素材・サービスを海外に輸出・普及するもの、③海外の同種業種等に研修等で技術支援するものに大別された。

表Ⅱ-3-5に示すとおり、①を行っている業種は 14 業種、②を行っている業種は 6 業種、③を行っている業種は 5 業種あった(重複有り)。

①については、当該業種による事業展開が想定される北米、欧州等を含む広範囲の地域を対象に削減活動が行われている。一方、③については、日本の先進的技術の導入が見込まれる新興国及び今後も日本との一層の協力関係の構築が必要な産油国を中心として研修・技術支援が行われている。

表Ⅱ-3-4 海外での削減貢献についての記載状況

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全 3 業種)	計 3 業種 電気事業低炭素社会協議会、石油連盟、日本ガス協会	—
産業部門 (全 26 業種)	計 16 業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、 <u>日本鋳業協会</u> 、日本印刷産業連合会、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、板硝子協会、日本電線工業会、日本ガラスびん協会、 <u>日本ベアリング工業会</u> 、石灰石鋳業協会、石油鋳業連盟、 <u>日本産業車両協会</u>	計 10 業種 セメント協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本染色協会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本伸銅協会、日本工作機械工業会、日本レストルーム工業会、プレハブ建築協会、
業務部門 (全 14 業種)	計 2 業種 日本貿易会、 <u>日本 LP ガス協会</u>	計 12 業種 日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本 DIY 協会、リース事業協会、日本新聞協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計 21 業種 (うち削減量の定量的記載有り: 10 業種)	計 22 業種

表Ⅱ-3-5 海外での削減貢献内容の分類

類型	実施業種
① 当該業種が海外で実際に削減するもの	計 14 業種 日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、石油鋳業連盟、日本産業車両協会、日本貿易会、日本 LP ガス協会
② 当該業種の低炭素製品・素材・サービスを海外に輸出・普及するもの	計 7 業種 電気事業低炭素社会協議会、石油連盟、日本ガス協会、日本化学工業協会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本電線工業会、石油鋳業連盟
③ 海外の同種業種等に研修等で技術支援するもの	計 5 業種 石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本印刷産業連合会、日本ガラスびん協会、石灰石鋳業協会

なお、海外での削減貢献による削減見込量は表Ⅱ-3-6 のとおり。

表Ⅱ-3-6 海外での削減貢献による削減見込量

業種	海外での削減貢献	2020 年度 削減見込量	2015 年度 削減量
日本鉄鋼連盟 (18,382 万 t-CO ₂)	CDQ(コークス乾式消火設備)	1180 万 t-CO ₂	1780 万 t-CO ₂ /年
	TRT(高炉炉頂圧発電)	900 万 t-CO ₂	1079 万 t-CO ₂ /年
	その他	5000 万 t-CO ₂	2600 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	7080 万 t-CO ₂	5459 万 t-CO ₂ /年
日本化学工業協会 (6,074 万 t-CO ₂)	イオン交換膜法か性ソーダ製造技術	650 万 t-CO ₂	—
	逆浸透膜による海水淡水化技術	17000 万 t-CO ₂	—
	自動車用材料(炭素繊維)	150 万 t-CO ₂	—
	航空機用材料(炭素繊維)	2430 万 t-CO ₂	—
	エアコン用 DC モータの制御素子	19000 万 t-CO ₂	—
	代替フロン 3 ガスの排出削減	2000 万 t-CO ₂	—
	削減効果合計	41230 万 t-CO ₂	—
日本製紙連合会 (1,779.5 万 t-CO ₂)	植林事業	13500 万 t-CO ₂	—
	紙の 10%軽量化	—	—
	削減効果合計	19600 万 t-CO ₂	—
電機・電子温暖化 対策連絡会 (1,340.5 万 t-CO ₂)	発電	—	1038 万 t-CO ₂ /年
	家電製品	—	75 万 t-CO ₂ /年
	ICT 製品・ICT ソリューション	—	870 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	—	1983 万 t-CO ₂ /年
日本自動車部品工業会 (683.2 万 t-CO ₂)	再生可能エネルギーの利用拡大	480t-CO ₂	80t-CO ₂
	照明の LED 化	200t-CO ₂	100t-CO ₂
	生産設備の省エネ推進	520t-CO ₂	170t-CO ₂
	削減効果合計	1200 t-CO ₂	350 t-CO ₂
日本鋳業協会 (403.8 万 t-CO ₂)	ペルーの自社鋳山における水力発電	1.4 万 t-CO ₂	1.5 万 t-CO ₂ /年
		0.3 万 t-CO ₂	0.1 万 t-CO ₂ /年

	タイの自社廃棄物処理施設における余剰熱利用発電	0.3 万 t-CO ₂	0.2 万 t-CO ₂ /年
	削減効果合計	1.7 万 t-CO ₂	1.7 万 t-CO ₂ /年
日本アルミニウム協会 (143.2 万 t-CO ₂)	リサイクルの推進	—	1149 万 t-CO ₂
	削減効果合計	—	1149 万 t-CO ₂
日本ベアリング工業会 (78.6 万 t-CO ₂)	ベトナム工場での照明システムを全面的に見直した。消費電力が 少ない照明に変更することで、CO ₂ 排出量を削減。	—	114t-CO ₂ /年
	削減効果合計	—	114t-CO ₂ /年

(4) 革新的技術の開発・導入の状況

革新的技術については、経済産業省及び環境省所管の43業種中26業種において具体的項目の記載があった(表Ⅱ-3-7)。そのうち、削減量の定量的記載があったのは10業種に限られた。

部門別では、エネルギー転換部門は全業種について、産業部門は大半の業種(26業種中21業種)について、具体的項目の記載があった。業務部門については、14業種中2業種での記載に留まった。

表Ⅱ-3-7 革新的技術の開発・導入についての記載状況

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全3業種)	計3業種 <u>電気事業低炭素社会協議会</u> 、石油連盟、 <u>日本ガス協会</u>	—
産業部門 (全26業種)	計21業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、日本製紙連合会、 <u>セメント協会</u> 、電機・電子温暖化対策連絡会、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、 <u>日本鋳業協会</u> 、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、 <u>日本染色協会</u> 、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本伸銅協会、 <u>日本工作機械工業会</u> 、石灰石鋳業協会、石油鋳業連盟、日本産業車両協会、 <u>プレハブ建築協会</u>	計5業種 石灰製造工業会、日本ガラスびん協会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本レストルーム工業会
業務部門 (全14業種)	計2業種 日本チェーンストア協会、日本新聞協会	計12業種 日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会、リース事業協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計26業種 (うち削減量の定量的記載有り:10業種)	計17業種

4. 2020 年以降の低炭素社会実行計画の策定状況

各業種の 2030 年度目標の策定状況は表Ⅱ-4-1 のとおり。経済産業省及び環境省所管の 43 業種については、すべて策定済みであることが確認された。

表Ⅱ-4-1 各業種の 2030 年度目標策定状況

業種		目標指標	基準年度 ／BAU	目標水準
経済産業省所管 40 業種				
1	電気事業低炭素社会協議会	CO ₂ 排出量	BAU	▲1,100 万 t-CO ₂
		CO ₂ 原単位	BAU	0.37kg-CO ₂ /kWh 程度
2	石油連盟	エネルギー削減量	BAU	▲100 万 kl(原油換算)
3	日本ガス協会	CO ₂ 原単位	1990 年度	▲89%(10.4g-CO ₂ /m ³)
4	日本鉄鋼連盟	CO ₂ 排出量	BAU	▲900 万 t-CO ₂
5	日本化学工業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲200 万 t-CO ₂
6	日本製紙連合会	CO ₂ 排出量	BAU	▲286 万 t-CO ₂
7	セメント協会	エネルギー原単位	2010 年度	▲49MJ/t-cem(▲1.4%)
8	電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位	年平均▲1%改善	2012 年度比▲16.55%
9	日本自動車部品工業会	CO ₂ 原単位	2007 年度	▲20%
10	日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲38%
11	日本鋳業協会	CO ₂ 原単位	1990 年度	▲18%
12	石灰製造工業会	CO ₂ 排出量	BAU	▲12 万 t-CO ₂ (2020 年 度基準)
13	日本ゴム工業会	CO ₂ 原単位	2005 年度	▲21%
14	日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	2010 年度	▲16.9%
15	日本アルミニウム協会	エネルギー原単位	BAU	▲1.0GJ/t
16	板硝子協会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲49%
17	日本染色協会	CO ₂ 排出量	1990 年度	▲51%
18	日本電線工業会	エネルギー消費量	1990 年度	▲27%
19	日本ガラスびん協会	CO ₂ 排出量	2012 年度	▲18.6%
		エネルギー消費量	2012 年度	▲20.8%
20	日本ベアリング工業会	CO ₂ 原単位	1997 年度	▲28%以上
21	日本産業機械工業会	CO ₂ 排出量	2013 年度	▲6.5%
22	日本建設機械工業会	エネルギー原単位	2013 年度	▲17%
23	日本伸銅協会	エネルギー原単位	BAU	▲1%
24	日本工作機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012 年度 5 カ年平均	▲12.2%(年平均▲0.5%)
25	石灰石鋳業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲5,900t-CO ₂
26	日本レストルーム工業会	CO ₂ 原単位	2005 年度	▲49%
27	石油鋳業連盟	CO ₂ 排出量	2005 年度	▲6 万 t-CO ₂
28	日本産業車両協会	CO ₂ 排出量	2005 年度	▲40%

29	プレハブ建築協会	CO ₂ 原単位	2010 年度	▲10%
30	日本チェーンストア協会	エネルギー原単位	1996 年度	▲24%
31	日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位	2010 年度	▲10%
32	日本ショッピングセンター協会	エネルギー原単位	2005 年度	▲23%
33	日本百貨店協会	エネルギー原単位	2013 年度	▲15.7%
34	日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位	2005～2013 年度平均	▲11%
35	情報サービス産業協会(オフィス系)	エネルギー原単位	2006 年度	▲5.1%
	情報サービス産業協会(データセンタ系)	エネルギー原単位	2006 年度	▲7.8%
36	大手家電流通協会	エネルギー原単位	2006 年度	▲49.1%
37	日本 DIY 協会	エネルギー原単位	2004 年度	▲25%
38	日本貿易会	エネルギー原単位	2009 年度	▲19%
39	日本 LP ガス協会	エネルギー消費量	2010 年度	▲9%
40	リース事業協会	エネルギー原単位	2009 年度	▲20%
環境省所管 3 業種				
41	日本新聞協会	エネルギー原単位	2013 年度	年平均▲1%
42	全国産業廃棄物連合会	温室効果ガス排出量	2010 年度	▲10%
43	全国ペット協会	CO ₂ 原単位	2012 年度	±0%

Ⅲ. 今後の課題等

産業界の地球温暖化対策の中心的な取組である「低炭素社会実行計画」について、政府は、①新規参加の促進、②BAT の最大導入、③PDCA サイクルの推進、④低炭素製品・サービスの提供を通じた他部門での削減貢献、⑤海外での削減貢献、⑥革新的技術の開発・実用化、⑦対外的な情報発信の強化の 7 つの観点から関係審議会において厳格かつ定期的な評価・検証を引き続き実施することとしている。

こうした方針の下、2016 年度においても、継続的に関係審議会等による評価・検証のフォローアップが実施された。2013 年の「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会」での提言を踏まえ、過年度審議会での議論を基にフォローアップ調査票を改定し、記載例、記載事例集等の参考資料を充実させ、各業種の取組の記載を促すとともに、各業種の取組の実効性、透明性、信頼性の確保に努めた。

また、国内の企業活動における 2020 年の削減目標へ向けた取組に対する評価・検証に加え、低炭素社会実行計画の柱立てである、2030 年度目標に向けた計画策定や低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入の取組を含めたフォローアップが実施された。

各業種の進捗・取組の報告状況、及び審議会等での委員指摘事項を踏まえ、今後の課題を以下に整理する。

1. 2020 年の目標達成に向けた業種の評価と課題

2015 年度実績フォローアップにおいて、経済産業省及び環境省所管の 43 業種中 29 業種が目標達成との結果であり、各業種の自主的かつ着実な取組の積み重ねによる成果であるといえる。今後も、2020 年に向けて目標水準を維持し、目標達成の蓋然性を確保するようフォローアップを継続することが重要である。また、目標達成業種の積極的な対策強化による目標の見直しや引き上げの余地を点検するとともに、そうした各業種の取組が適格に評価される必要がある。

一方で、目標未達の業種については、目標達成に向けた課題や障害を調査票等から把握するとともに、他業種のベストプラクティス等を参考とし、2020 年に向けた目標達成の蓋然性を確保できるように、引き続きフォローアップを継続していく。

2. 低炭素社会実行計画に関する透明性の改善

各業種から提出される調査票とデータシートの改善、記載事例集の更新、調査票記載例とガイダンス資料の充実を図ったことで、関係審議会において複数の委員から各業種の報告が整理され、記載内容が充実した点が評価された。

しかし、依然として、調査票での説明不足・未記載項目が散見され、透明性の確保に課題が残されている。生産活動量、排出量、原単位等の実績について、取組状況を把握するためにより丁寧な説明となるような工夫が必要であると関係審議会の委員から指摘があった。また、これまでの関係審議会での委員指摘事項、事前質問への回答など、低炭素社会実行計画の特徴である PDCA サイクルを念頭に置いた調査票の改善も必要である。さらに、BAU 目標を設定した業種について、

同目標の説明、推計方法に関する説明を充実すべきとの指摘もあった。そして、調査票の記載内容は、関係審議会でのフォローアップにおける議論だけでなく、広く一般国民にも各業種の先進的な取組状況が伝わるように平易な言葉での説明が求められるため、難解な専門用語等を使用せずに説明を工夫することも重要である。

引き続き、低炭素社会実行計画を厳格に評価・検証していくためには、透明性の改善が課題である。同時に、各業種がフォローアップを通じて新たなアプローチに気づき、他業種の取組を参考とすることによる相乗効果を得ることが重要であり、自主的な取組を広く波及させていくためにも、調査票等をさらに改善する余地がある。これは、低炭素社会実行計画の実効性を高めるためにも必要であり、PDCA サイクルの仕組みが円滑化されることが期待される。さらに、各業種の先進的な取組を内外に発信するためにも重要である。

3. 低炭素社会実行計画の新たな柱立てへの取組

低炭素社会実行計画では、業種に閉じた活動だけでなく、業種を超えた低炭素製品・サービスによる貢献を柱立ての一つとしている。エネルギー転換部門、産業部門は、概ねすべての業種から取組が報告され、自らの先進的な低炭素製品・素材・サービス・インフラ等によって自業界にとどまらず広く排出削減に貢献している。一方で、業務部門の業種からの報告は7業種に留まっている。製品・サービスの開発ではないため取組が難しい業種ではあるが、サプライチェーン・バリューチェーンの中で、自業界がどこに位置し、どのような貢献ができるのかという観点を踏まえ、フォローアップにおける議論、他業種との取組の共有を通じて各業種の検討を促していくことが重要である。

併せて、使用段階だけでなく、軽量化や小型化による原材料の削減、部品としての貢献、低炭素製品を製造するための機械・機器による貢献等、業界の特性に応じた視点からリスト化、定量化を進めることで、自らの業種だけでなく、他業種の気づきや改善につながるという視点も重要である。

また、国内だけでなく、我が国の低炭素製品・サービスによる国際的な貢献も柱立ての一つである。しかし、半数の業種から国際的な貢献について報告があった一方で、残りの半数は調査票に具体的な取組が記載されていなかった。各業種の特色を踏まえた評価が必要ではあるが、我が国の製品・技術等による地球規模での排出削減につながるように、各業種がどのようにして貢献できるのかを検討する余地が残っている。

そして、革新的な技術の開発・導入も低炭素社会実行計画の柱立ての一つである。2020年を超えて、2030年あるいはより長期的な目標に向けた排出削減、効率改善には、BATではなく今後開発される革新的な技術の導入が必要となる。こうした観点から、NEDO等の技術開発が行われているところ、低炭素社会実行計画でも革新的な技術開発の進捗や成果をフォローアップにおいて共有することは重要である。

これらの取組が低炭素社会実行計画の柱と位置付けられ、さらに削減貢献を可能な限り定量化することで可視化されることが期待される。各業種の定量化への取組は濃淡があるが、関係審議会において、業界内での他部門での貢献等の新た

な柱立てのとりまとめが検討途上と報告した業種もあり、継続的なフォローアップを重ねることで進捗を把握し、他業種とも連携しながら解決していく必要がある。

また、既に定量化した結果を報告している業種について、関係審議会で先進的な取組として高く評価されている。ただし、定量化の方法論について、調査票での説明が不足しているとの指摘もあり、定量化を検討している業界の参考として業種間の横展開を加速させるためにも、先進的な業種による詳細な方法論の説明を求めていく。

これらの新たな柱立てについて、関係審議会ではどのように評価していくのか、ポテンシャルの大きさ、手法の優位性、取組内容等の論点を整理し、産業界全体の活動の評価を適切に行っていく必要がある。

4. 業界内外への積極的な情報発信

産業界の自主的な取組は、我が国の温暖化対策における主要政策の一つであり、国内外へ積極的な情報発信をすることは、我が国産業界が積極的に地球規模の温暖化対策に広く寄与していることを示すためにも重要である。

目標を自ら設定し、この目標に向けて各業種が努力するだけでなく、低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入といった新たな柱立てにより、低炭素社会実行計画が広く温暖化対策に寄与している実績を、関係審議会だけでなく、産業界の自主的取組ポータルサイト等を活用して積極的に発信を行っていく。

また、各業種の独自の情報発信も促していく。これまで業界が継続的に取り組んで蓄積してきた対策事例は、各企業の気付きや改善に幅広く寄与することになる。こうした取組をフォローアップにおいて評価することで、業界の取組を促していく。